

資金収支計算書

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	676,781,000	674,505,300	2,275,700
手数料収入	14,992,000	13,118,360	1,873,640
寄付金収入	4,890,000	3,926,089	963,911
補助金収入	438,697,000	434,267,544	4,429,456
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,593,000	7,148,746	1,444,254
受取利息・配当金収入	1,350,000	1,357,427	△ 7,427
雑収入	38,235,000	33,492,947	4,742,053
借入金等収入	1,600,000	800,000	800,000
前受金収入	227,755,000	221,660,500	6,094,500
その他の収入	64,886,000	137,117,748	△ 72,231,748
資金収入調整勘定	△ 257,064,000	△ 251,847,499	△ 5,216,501
前年度繰越支払資金	669,158,000	669,157,160	-
収入の部合計	1,889,873,000	1,944,704,322	△ 54,831,322
支出の部			
人件費支出	851,745,000	843,941,368	7,803,632
教育研究経費支出	209,689,000	189,968,744	19,720,256
管理経費支出	72,826,000	60,941,510	11,884,490
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,400,000	1,400,000	0
施設関係支出	66,400,000	65,369,698	1,030,302
設備関係支出	34,905,000	33,301,292	1,603,708
資産運用支出	17,413,000	10,201,622	7,211,378
その他の支出	86,848,000	122,407,614	△ 35,559,614
(0)			
【予備費】	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 63,660,000	△ 62,234,718	△ 1,425,282
翌年度繰越支払資金	592,307,000	679,407,192	△ 87,100,192
支出の部合計	1,889,873,000	1,944,704,322	△ 54,831,322

活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日

平成30年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	674,505,300
		手数料収入	13,118,360
		特別寄付金収入	3,287,050
		経常費等補助金収入	425,781,544
		付随事業収入	7,148,746
		雑収入	33,262,687
		教育活動資金収入計	1,157,103,687
	支出	人件費支出	843,941,368
		教育研究経費支出	189,968,744
		管理経費支出	60,851,560
		教育活動資金支出計	1,094,761,672
		差引	62,342,015
		調整勘定等	76,026
	教育活動資金収支差額	62,418,041	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	639,039
		施設設備補助金収入	8,486,000
		施設整備等活動資金収入計	9,125,039
	支出	施設関係支出	65,369,698
		設備関係支出	33,301,292
		施設整備等活動資金支出計	98,670,990
		差引	△ 89,545,951
		調整勘定等	300,551
		施設整備等活動資金収支差額	△ 89,245,400
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 26,827,359	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	800,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	12,897,600
		短期貸付金回収収入	2,107,583
		立替金回収収入	39,660,995
		修学旅行費等預り資金からの繰入収入	38,725,737
		小計	94,191,915
		受取利息・配当金収入	1,357,427
		過年度修正収入	230,260
		その他の活動資金収入計	95,779,602
		支出	借入金等返済支出
	退職給与引当特定資産繰入支出		10,201,622
	長期貸付金支払支出		400,000
	短期貸付金支払支出		601,710
	預り金支出		46,008,929
	小計		58,612,261
	過年度修正支出		89,950
	その他の活動資金支出計		58,702,211
		差引	37,077,391
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	37,077,391
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		10,250,032	
前年度繰越支払資金		669,157,160	
翌年度繰越支払資金		679,407,192	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	221,660,500	221,660,500	0	0
前期末未収入金収入	43,725,833	43,725,833	0	0
期末未収入金	△ 28,284,999	△ 28,284,999	0	0
前期末前受金	△ 223,562,500	△ 223,562,500	0	0
収入計	13,538,834	13,538,834	0	0
前期末未払金支払支出	73,856,846	72,182,601	1,674,245	0
前払金支払支出	1,540,129	1,540,129	0	0
期末未払金	△ 58,927,317	△ 56,952,521	△ 1,974,796	0
前期末前払金	△ 3,307,401	△ 3,307,401	0	0
支出計	13,162,257	13,462,808	△ 300,551	0
収入計 - 支出計	376,577	76,026	300,551	0

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日
平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	676,781,000	674,505,300	2,275,700
手数料	14,992,000	13,118,360	1,873,640
寄付金	3,697,000	3,287,050	409,950
経常費等補助金	430,211,000	425,781,544	4,429,456
付随事業収入	8,593,000	7,148,746	1,444,254
雑収入	13,549,000	10,720,974	2,828,026
教育活動収入計	1,147,823,000	1,134,561,974	13,261,026
事業活動支出の部			
人件費	827,129,000	818,603,677	8,525,323
教育研究経費	380,903,000	350,781,991	30,121,009
管理経費	83,157,000	73,826,899	9,330,101
徴収不能額等	210,000	201,710	8,290
教育活動支出計	1,291,399,000	1,243,414,277	47,984,723
教育活動収支差額	△ 143,576,000	△ 108,852,303	△ 34,723,697
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,350,000	1,357,427	△ 7,427
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,350,000	1,357,427	△ 7,427
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	1,350,000	1,357,427	△ 7,427
経常収支差額	△ 142,226,000	△ 107,494,876	△ 34,731,124
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	9,679,000	10,223,696	△ 544,696
特別収入計	9,679,000	10,223,696	△ 544,696
事業活動支出の部			
資産処分差額	90,000	82,031	7,969
その他の特別支出	90,000	89,950	50
特別支出計	180,000	171,981	8,019
特別収支差額	9,499,000	10,051,715	△ 552,715
【予備費】	(300,000)	-	19,700,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 152,427,000	△ 97,443,161	△ 54,983,839
基本金組入額合計	0	0	0
当年度収支差額	△ 152,427,000	△ 97,443,161	△ 54,983,839
前年度繰越収支差額	△ 1,273,300,000	△ 1,242,635,888	△ 30,664,112
基本金取崩額	11,611,000	2,955,862	8,655,138
翌年度繰越収支差額	△ 1,414,116,000	△ 1,337,123,187	△ 76,992,813

【参考】

事業活動収入計	1,158,852,000	1,146,143,097
事業活動支出計	1,311,279,000	1,243,586,258

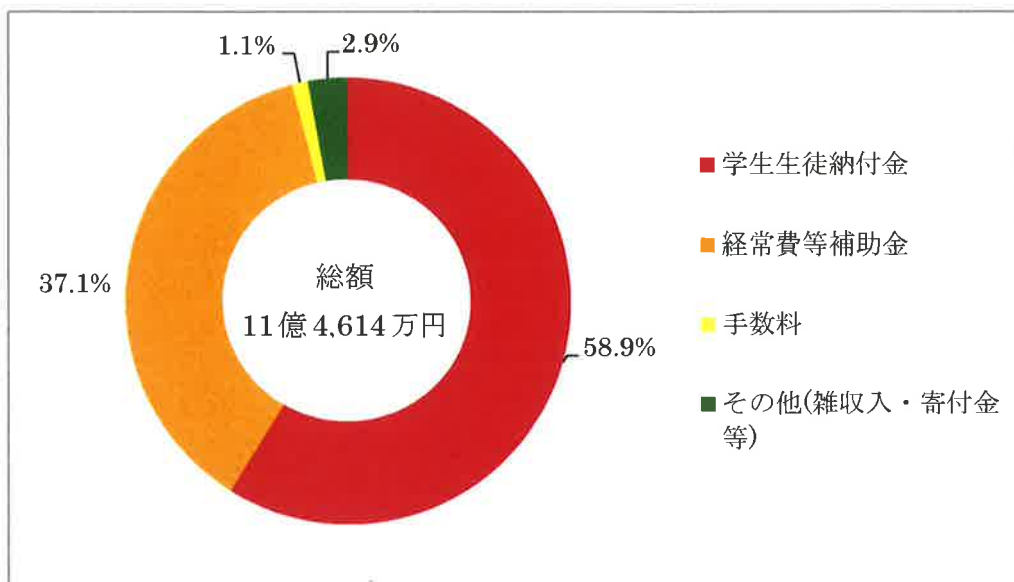
(注) 予備費の使用額の内訳は、下記の通りである。

徴収不能額等	210,000
その他の特別支出	90,000

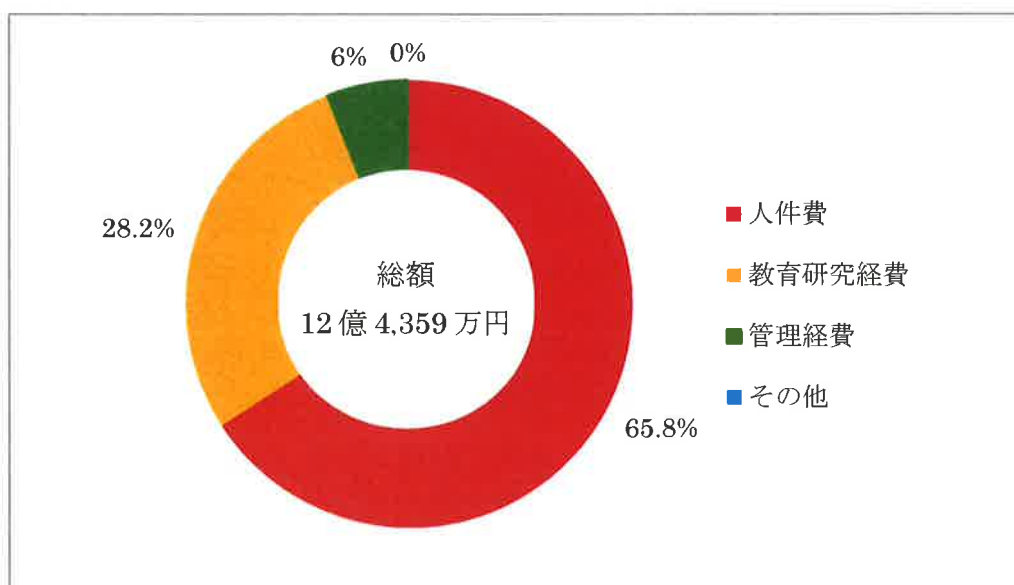
(参考)

事業活動収入・事業活動支出における各科目の比率
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(1) 事業活動収入



(2) 事業活動支出



貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,063,940,146	6,141,401,731	△ 77,461,585
有形固定資産	4,548,607,705	4,622,873,312	△ 74,265,607
特定資産	1,504,193,898	1,506,889,876	△ 2,695,978
その他の固定資産	11,138,543	11,638,543	△ 500,000
流動資産	749,688,564	835,806,576	△ 86,118,012
資産の部合計	6,813,628,710	6,977,208,307	△ 163,579,597

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	46,793,898	49,689,876	△ 2,895,978
流動負債	363,267,080	426,507,538	△ 63,240,458
負債の部合計	410,060,978	476,197,414	△ 66,136,436

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	7,740,690,919	7,743,646,781	△ 2,955,862
第1号基本金	7,555,690,919	7,558,646,781	△ 2,955,862
第3号基本金	110,000,000	110,000,000	0
第4号基本金	75,000,000	75,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,337,123,187	△ 1,242,635,888	△ 94,487,299
純資産の部合計	6,403,567,732	6,501,010,893	△ 97,443,161
負債及び純資産の部合計	6,813,628,710	6,977,208,307	△ 163,579,597

財産目録

(平成30年3月31日)

科目	内容	数量	価額
一 基本財産			4,549,323,408 円
1 土地			
(1) 校舎敷地	東京都文京区大塚1丁目68番1 他	7,244.82 m ²	1,416,450,415 円
(2) 屋外運動場敷地	東京都文京区小日向2丁目130番5 他	2,267.22 m ²	184,170,000 円
(3) 校外施設敷地	群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢字地藏堂 他	38,601.32 m ²	115,180,854 円
計		48,113.36 m²	1,715,801,269 円
2 建物			
(1) 校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付5階建 他	15,101.10 m ²	2,363,694,004 円
(2) 校外施設	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺地下付3階建 他	3,022.19 m ²	183,939,565 円
計		18,123.29 m²	2,547,633,569 円
3 構築物	取手グラント [®] 更衣室 他	56 点	64,482,016 円
4 教育研究用機器備品	グラント [®] ピアノ 他	2,986 点	114,571,215 円
5 管理用機器備品	非常通報装置 他	78 点	16,615,583 円
6 図書	書籍 等	45,214 点	89,504,051 円
7 車両	乗用車	2 点	2 円
8 電話加入権		9 点	715,698 円
9 施設利用権	温泉利用権 他	3 点	3 円
10 ソフトウェア	学務・教務システム 他	2 点	2 円
二 運用財産			2,264,305,302 円
1 現金預金	普通預金他		679,407,192 円
2 未収入金	東京都私学財団交付金 他		28,284,999 円
3 貯蔵品	図書カード、切手 他		1,392,850 円
4 短期貸付金	入学支度金 他		1,200,000 円
5 前払金	校舎火災保険料 他		1,540,129 円
7 立替金	修学旅行代 他		225,432 円
6 修学旅行費等預り資金	積立金 他		37,637,962 円
7 有価証券	株券		10,000,000 円
8 長期貸付金	入学支度金		400,000 円
9 退職給与引当特定資産			44,193,898 円
10 減価償却引当特定資産			550,000,000 円
11 施設設備維持引当特定資産			550,000,000 円
12 キャンパス整備引当特定資産			250,000,000 円
13 第3号基本金引当特定資産			110,000,000 円
14 預託金	車両リサイクル券		22,840 円
三 負債額			410,060,978 円
1 固定負債			46,793,898 円
(1) 長期借入金	東京都私学財団(入学支度金)		2,600,000 円
(2) 退職給与引当金	学校負担要支給額		44,193,898 円
2 流動負債			363,267,080 円
(1) 短期借入金	東京都私学財団(入学支度金)		1,000,000 円
(2) 未払金	教職員退職金 他		58,927,317 円
(3) 前受金	入学金、授業料、施設維持費 他		221,660,500 円
(4) 預り金	日本私学振興・共済事業団掛金 他		81,679,263 円
四 基本財産+運用財産			6,813,628,710 円
五 純資産(四-三)			6,403,567,732 円

財務分析表(事業活動収支計算書)

(参考)

比率	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
人件費比率 ※	人件費	63.79%	61.18%	67.08%	70.27%	72.07%	人件費の経常収入に対する割合を示すもので、この比率は低い方が良いが、教職員数、教員1人当たり人件費や学生生徒等納付金との関係に考慮する必要があります。
	経常収入						
人件費依存率	人件費	96.49%	102.19%	106.33%	114.09%	121.36%	人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すもので、一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが望ましいが、100%を超えると学生生徒等納付金以外の収入に依存していることとなります。学校の種類や規模等に考慮する必要があります。
	学生生徒等納付金						
教育研究経費比率 ※	教育研究経費	32.44%	29.21%	30.78%	29.46%	30.88%	教育研究経費の経常収入に対する割合を示すもので、教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率が高い方が教育研究に資金を投じていることになり、一般的に良いとされています。
	経常収入						
管理経費比率 ※	管理経費	5.71%	4.82%	4.74%	6.12%	6.50%	管理経費の経常収入に対する割合を示すもので、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり比率としては低い方が望ましいが、適切な管理運営のためにはある程度の支出は止むを得ません。
	経常収入						
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△2.00%	4.79%	△8.15%	△6.90%	△8.50%	基本金組入前の当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示すもので、この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されています。
	事業活動収入						
事業活動収支比率	事業活動支出	102.00%	95.21%	108.15%	106.90%	108.50%	事業活動収入の内から事業活動支出に充てる割合を示すもので、100%を超えていると事業活動収入以上に事業活動支出が多く一層の経営努力が必要となります。
	事業活動収入						
基本金組入後収支比率	事業活動支出	102.16%	95.21%	113.59%	111.21%	108.50%	事業活動支出の「事業活動収入から基本金組入額を控除した額」に対する割合を示すもので、一般的には、収支が均衡する100%が望ましいと考えられるが、この比率は臨時的な固定資産の取得等に伴う基本金組入に大きく影響するため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要があります。
	事業活動収入-基本金組入額						
学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金	66.11%	59.87%	63.08%	61.59%	59.38%	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合を示すもので、学生生徒数の増減に大きく影響します。
	経常収入						
補助金比率	補助金	30.55%	31.60%	34.66%	35.31%	37.89%	国・地方公共団体の補助金の事業活動収入に対する割合を示すもので、補助金は学生生徒等納付金に次ぐ収入源であり、この比率が高いと一般的に経営の安定に寄与し、良い評価を受けます。
	事業活動収入						
経常収支差額比率	経常収支差額	/	/	△2.61%	△7.47%	△9.46%	【27年度新設】経常的な活動による収支差額の収入に対する割合を示すもので、経常的な収支バランスを表します。この比率が高いほど財政的に健全経営が行われているといえます。
	経常収入						
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	/	/	△2.88%	△7.66%	△9.59%	【27年度新設】本業である教育活動の収支バランスを示すもので、この比率は高い方が教育活動の充実が図られていると判断できるが、年度毎の寄付金や補助金等の増減に考慮する必要があります。
	教育活動収入計						

※学校法人会計基準の改正に伴い、平成26年度以前の数字と平成27年度以降とは同じ基準での比較にはなっていないこと、また学校における教育研究業務をコスト等の数値だけでは評価できない点も考慮の上、参考にご覧ください。

(参考)

計算書類の説明

1) 学校法人会計の特徴

学校法人の存立目的は教育、研究及び社会貢献であり、利潤の追求を目的とする企業とは根本的に違いがある。このような公共性の強い学校法人の活動状態を表す会計システムが学校法人会計である。

学校法人会計

学校法人は公共性が極めて強い組織体であるため、永続的に存続させなければならない。そして一般企業のように出資者としての持分の定めがなく、経営において善良なる管理者としての注意義務を果たす限り、損失が発生しても経営者はその損失を負担する義務は生じない。このため経営者の「一年間の活動範囲を前もって決めた予算」が必要であり、その予算の範囲内でしか執行できない。従って、学校会計の特徴の一つに予算会計がある。

次に二つ目の特徴として経営が成り立つために「事業活動の収入と支出の均衡」を要求している。これら二つの目的を満足させるために資金収支計算書と事業活動収支計算書の作成が義務づけられている。これ以外に主要な計算書類に貸借対照表があるが、この作成目的は企業会計と同じく財政状態の把握である。

企業会計

企業会計は利潤を追求し、公序良俗に反しない限り企業の目的は問わない。そして計算書の作成目的は営業活動による収益と費用により利益を正確に算出することであり、この活動状態を表す計算書が損益計算書である。これ以外に企業会計においても学校会計と同じく財政状態の把握のために貸借対照表が作成される。

2) 学校法人会計における特異な用語の説明

【資金収支計算書】

各会計年度における資金の流れを計算表示するもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書をいう。そしてこれらは予算と決算を対比する形で表示される。

【支払資金】

現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金をいう。換言すれば支払資金とは諸活動を遂行するための運転資金と解することができる。

【資金収入調整勘定】

資金収支計算書の収入の部の末尾に表示されるもの。当該会計年度の諸活動に対応する収入は、当該年度に現実に支払資金が収入するものと前年度又は翌年度に収入するもの両方が含まれる（例えば、前期末前受金や期末未収入金など）。この収入年度が前年度又は

翌年度になる金額を別建てで収入の部の控除項目として△表示される。

【資金支出調整勘定】

資金収支計算書の支出の部の末尾に表示されるもの。当該会計年度の諸活動に対応する支出は、当該年度に現実に支払資金が支出するものと前年度又は翌年度に支出するもの両方が含まれる（例えば、前期末前払金や期末未払金など）。この支出年度が前年度又は翌年度になる金額を別建てで支出の部の控除項目として△表示される。

【事業活動収支計算書】

企業会計の損益計算書に類する計算書で、各会計年度における経営状態を計算表示するもので、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにするために作成する計算書をいう。

【事業活動収入】

従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における活動の収入をいう。

【事業活動支出】

従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人における活動支出をいう。

【基本金組入額】

事業活動収支計算書の後方に表示されるもので、学校法人が、当該会計年度の事業活動収入の中から基本金組入対象資産の取得に充てた額をいう。

【基本金】

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持している金額をいう。換言すれば、学校法人の目的を遂行するために必要な校地、校舎、図書、機器備品等、固定資産の取得費に充当した事業活動収入の額をいう。